

国の責任による 35 人学級推進と教育予算の増額を求める意見書

平成 23 年、国会において小学校 1 年生に 35 人学級を導入することが全会一致で義務教育標準法改正に盛り込まれ、附則で小 2 以降中学まで順次改訂することとし、政府は財源確保に努めると定めた。しかし、翌年の平成 24 年度は法改正ではなく小 2 を 35 人学級とし、その後、平成 25 年、26 年と 35 人学級拡大の動きは止められ、平成 27 年度予算編成において、財務省は「小 1 も 40 人学級に戻すべき」という提案を行った。しかし、35 人学級を求める国民の強い声の前に、このことは断念されたが、大幅な教職員定数減の予算となった。

長野県では、平成 25 年度に 35 人学級を中学校 3 年生まで拡大し、これで小中学校全学年において 35 人学級となった。しかし、義務標準法の裏付けがないため財政的負担は大きく、小学校では本来配置されるはずの専科教員が配置されなかったり、学級増に伴う教員増を臨時的任用教員の配置により対応していたりするなど、課題も多く残されている。

いじめや不登校、生徒指導上のさまざまな問題への対応など多様化する学校現場において、教員が一人ひとりの子どもと向き合い、ゆきとどいた授業、きめ細やかな対応を可能にするためには少人数学級は欠かせない。このために厳しい財政状況の地方公共団体に負担を強いることなく、国の責任において早期に実現する必要がある。

また、長野県では少子化が進むなかで、県や市町村が独自に教員を配置するなどして複式学級を解消しているが、地方自治体の財政的負担は大きなものとなっている。児童生徒数が少ない市町村においてもゆきとどいた教育を実現するため、国の責任において複式学級を解消するよう学級定員を引き下げることが大切である。

以上のことから、豊かな教育をすすめるため以下の点を強く要請する。

- 1、 国の責任において計画的に 35 人学級を推し進めるために、義務標準法改正を含む教職員定数改善計画を策定し実行すること。また、そのための教育予算の増額を行うこと。
- 2、 国の複式学級の学級定員を引き下げること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 27 年 9 月 25 日

衆議院議長	大島	理森	あて
参議院議長	山崎	正昭	
内閣総理大臣	安倍	晋三	
財務大臣	麻生	太郎	
文部科学大臣	下村	博文	
総務大臣	高市	早苗	

飯山市議会議長 佐藤 正夫